

平成27年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

----- 目 次 -----

I	平成27年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成27年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	11
III	平成27年度特別会計当初予算概要	14
	(1) 土地取得事業特別会計	14
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	15
	(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	16
	(4) 介護保険事業特別会計	17
	(5) 後期高齢者医療特別会計	18
	(6) 簡易水道事業特別会計	18
	(7) 農業集落排水事業特別会計	19
	(8) 下水道事業特別会計	20
	(9) 宅地造成事業特別会計	21
	(10) 西部工業団地造成事業特別会計	21
	(11) 食品工業団地造成事業特別会計	22
	(12) コミュニティバス事業特別会計	22
	(13) 藤塚浜財産区特別会計	23
	(14) 水道事業会計	24

I 平成27年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			48,040,000	44,110,000	3,930,000	8.9
特 別 会 計	土地取得事業特別会計		63,316	224,971	△ 161,655	△ 71.9
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	11,317,000	10,326,000	991,000	9.6
		施設勘定	65,100	69,100	△ 4,000	△ 5.8
	介護保険事業特別会計		9,768,000	9,264,000	504,000	5.4
	後期高齢者医療特別会計		944,000	935,000	9,000	1.0
	簡易水道事業特別会計		111,500	90,300	21,200	23.5
	農業集落排水事業特別会計		1,120,000	952,000	168,000	17.6
	下水道事業特別会計		5,181,000	5,060,000	121,000	2.4
	宅地造成事業特別会計		108,836	8,477	100,359	1,183.9
	西部工業団地造成事業特別会計		2,205	2,535	△ 330	△ 13.0
	食品工業団地造成事業特別会計		304,100	536,700	△ 232,600	△ 43.3
	コミュニティバス事業特別会計		129,200	130,500	△ 1,300	△ 1.0
	藤塚浜財産区特別会計		12,800	12,700	100	0.8
	計		29,127,057	27,612,283	1,514,774	5.5
水道事業会計	収 益 的	収 入	(2,145,749)	(2,228,863)	(△83,114)	(△3.7)
		支 出	1,980,065	2,296,791	△ 316,726	△ 13.8
	資 本 的	収 入	(556,971)	(607,921)	(△50,950)	(△8.4)
		支 出	1,303,100	1,529,898	△ 226,798	△ 14.8
合 計		80,450,222	75,548,972	4,901,250	6.5	

Ⅱ 平成27年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成27年度の新発田市一般会計予算額は、480億4千万円で、対前年度比39億3千万円、8.9%の増額とした。当市の予算規模は、平成21年度以降7年連続の増額としたところである。

国は各種経済施策を講じているものの、円安や消費税率の引き上げによる物価高に賃上げが追いつき、地域経済において景気回復を実感するまでには、まだ一定の時間が必要であると見込まれる。

歳入面の市税については、固定資産税の三年に一度の評価替えによる影響などから、対前年度比で2億1千2百万円、1.9%の減額とした。繰入金については、地域振興基金などからの繰入を減額したことにより、7億5千9百万円、48.3%の減額とした。

また、国・県支出金は、地方都市リノベーション事業などにより14億4千6百万円、18.6%の増額、市債は、庁舎建設事業債、都市計画事業債の増額に伴い31億2千9百万円、58.4%の増額とした。

歳出面では、普通建設事業を、市庁舎建設事業、新発田駅前複合施設建設事業の増額などにより41億4千5百万円、54.9%の増額とし、繰出金を、介護保険事業特別会計への繰出金の増額などにより、2億9千万円、6.0%の増額とした。

一方、出資金貸付金については、商工振興制度融資・支援事業の減額などにより、3億1千3百万円、15.4%の減額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から5億3千万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

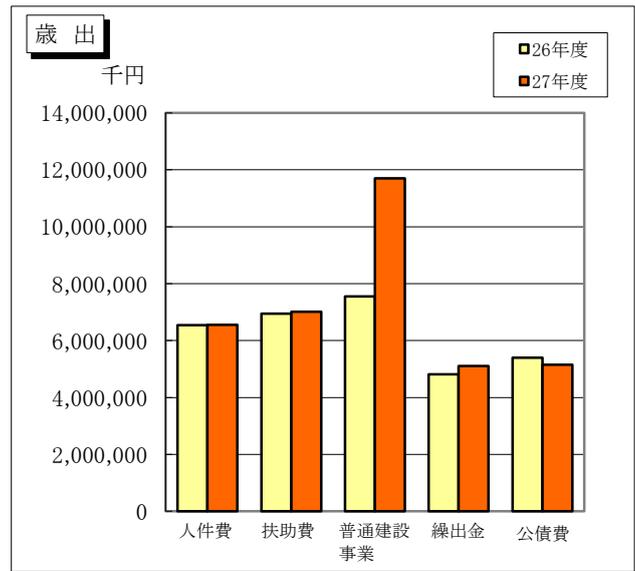
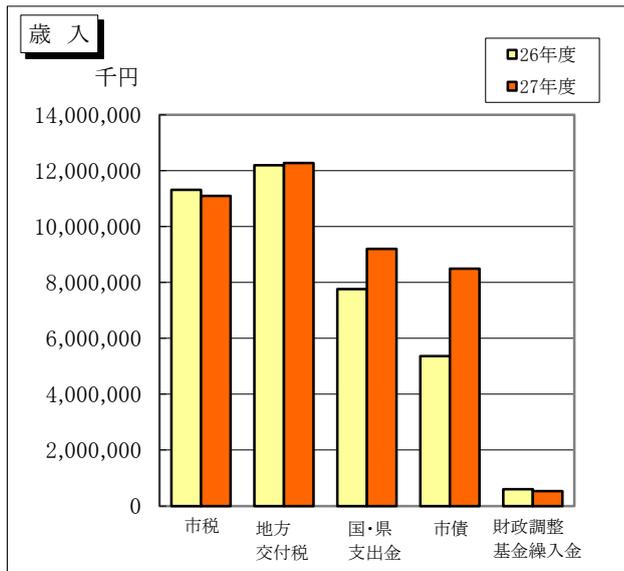
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		48,040,000	44,110,000	3,930,000	8.9
主な 歳入	市税	11,100,947	11,313,073	△ 212,126	△ 1.9
	地方交付税	12,273,000	12,195,000	78,000	0.6
	国・県支出金	9,202,519	7,756,391	1,446,128	18.6
	市債	8,489,793	5,361,293	3,128,500	58.4
	財政調整基金 繰入金	529,547	595,026	△ 65,479	△ 11.0
主な 歳出	人件費	6,553,311	6,542,077	11,234	0.2
	扶助費	7,014,753	6,948,761	65,992	0.9
	普通建設事業	11,699,742	7,555,225	4,144,517	54.9
	繰出金	5,105,806	4,815,862	289,944	6.0
	公債費	5,153,515	5,402,396	△ 248,881	△ 4.6

【地方財政計画】

- 総額 2.3%
- 地方一般歳出 2.3%

※歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

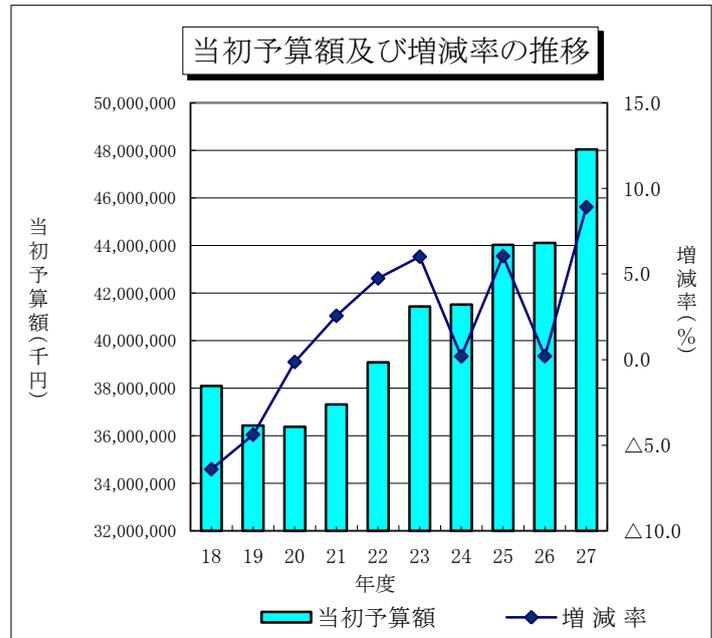
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
18	38,100,000	△ 6.4
19	36,430,000	△ 4.4
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

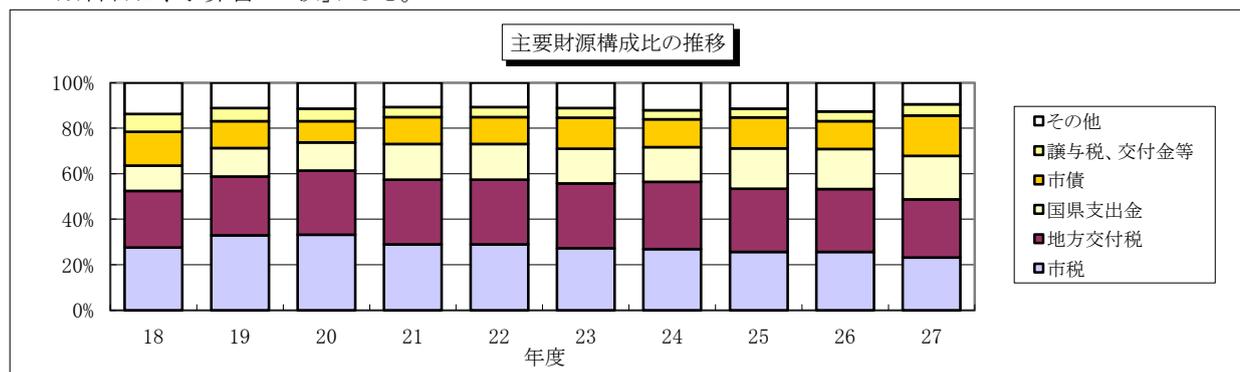
市税は、固定資産税において、三年に一度の評価替えによる影響などから2億1千2百万円、1.9%の減額、繰入金において、地域振興基金などからの繰入の減額により、7億5千9百万円、48.3%の減額とした。

一方、国庫支出金は、地方都市リノベーション事業の増額などにより10億7千万円、20.6%の増額、市債は、庁舎建設事業債、地方都市リノベーション事業債、都市計画事業債などの増額により31億2千9百万円、58.4%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,100,947	23.1	11,313,073	25.6	△ 212,126	△ 1.9
2 地方譲与税	338,000	0.7	366,000	0.8	△ 28,000	△ 7.7
3 利子割交付金	17,000	0.0	23,000	0.1	△ 6,000	△ 26.1
4 配当割交付金	59,000	0.1	21,000	0.0	38,000	181.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	4,300	0.0	8,700	202.3
6 地方消費税交付金	1,770,000	3.7	1,284,000	2.9	486,000	37.9
7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.2	74,000	0.2	△ 6,000	△ 8.1
8 自動車取得税交付金	58,000	0.1	52,000	0.1	6,000	11.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0	5,700	0.0	△ 100	△ 1.8
10 地方特例交付金	49,000	0.1	47,000	0.1	2,000	4.3
11 地方交付税	12,273,000	25.6	12,195,000	27.7	78,000	0.6
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	18,000	0.0	△ 3,000	△ 16.7
13 電源立地促進対策交付金	6,942	0.0	6,990	0.0	△ 48	△ 0.7
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	560,627	1.2	594,220	1.3	△ 33,593	△ 5.7
16 使用料及び手数料	591,241	1.2	610,057	1.4	△ 18,816	△ 3.1
17 国庫支出金	6,274,428	13.1	5,204,630	11.8	1,069,798	20.6
18 県支出金	2,928,091	6.1	2,551,761	5.8	376,330	14.7
19 財産収入	74,548	0.2	85,880	0.2	△ 11,332	△ 13.2
20 寄附金	22,970	0.0	3,873	0.0	19,097	493.1
21 繰入金	812,325	1.7	1,571,126	3.6	△ 758,801	△ 48.3
22 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	2,205,259	4.6	2,409,868	5.5	△ 204,609	△ 8.5
24 市債	8,489,793	17.7	5,361,293	12.2	3,128,500	58.4
歳入合計	48,040,000	100.0	44,110,000	100.0	3,930,000	8.9

※科目は、予算書の「款」による。

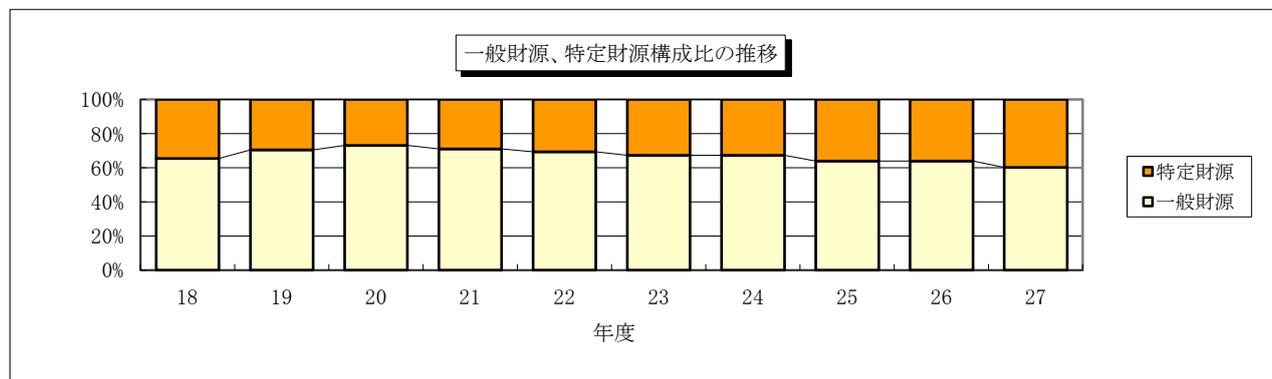


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,100,947	23.1			11,100,947	23.1
2 地方譲与税	338,000	0.7			338,000	0.7
3 利子割交付金	17,000	0.0			17,000	0.0
4 配当割交付金	59,000	0.1			59,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0			13,000	0.0
6 地方消費税交付金	1,770,000	3.7			1,770,000	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.2			68,000	0.2
8 自動車取得税交付金	58,000	0.1			58,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0			5,600	0.0
10 地方特例交付金	49,000	0.1			49,000	0.1
11 地方交付税	12,273,000	25.6			12,273,000	25.6
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,942	0.0	6,942	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	560,627	1.2	560,627	1.2		
16 使用料及び手数料	591,241	1.2	541,513	1.1	49,728	0.1
17 国庫支出金	6,274,428	13.1	6,274,428	13.1		
18 県支出金	2,928,091	6.1	2,923,391	6.1	4,700	0.0
19 財産収入	74,548	0.2	63,847	0.1	10,701	0.1
20 寄附金	22,970	0.0	12,970	0.0	10,000	0.0
21 繰入金	812,325	1.7	282,776	0.6	529,549	1.1
22 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
23 諸収入	2,205,259	4.6	2,055,248	4.3	150,011	0.3
24 市債	8,489,793	17.7	6,388,300	13.3	2,101,493	4.4
歳入合計	48,040,000	100.0	19,132,271	39.8	28,907,729	60.2

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

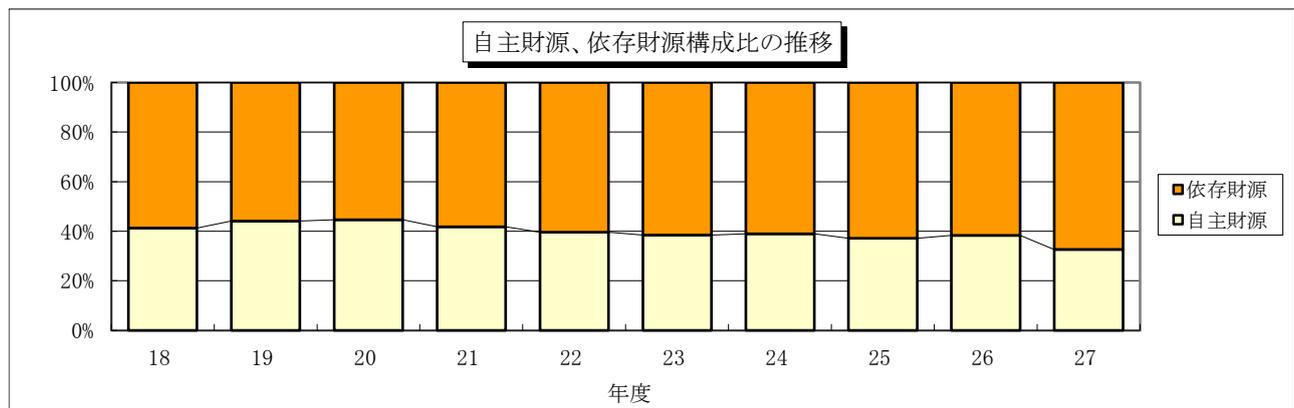
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,100,947	23.1			11,100,947	23.1
2 地方譲与税	338,000	0.7	338,000	0.7		
3 利子割交付金	17,000	0.0	17,000	0.0		
4 配当割交付金	59,000	0.1	59,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0		
6 地方消費税交付金	1,770,000	3.7	1,770,000	3.7		
7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.2	68,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	58,000	0.1	58,000	0.1		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0	5,600	0.0		
10 地方特例交付金	49,000	0.1	49,000	0.1		
11 地方交付税	12,273,000	25.6	12,273,000	25.6		
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,942	0.0	6,942	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	560,627	1.2			560,627	1.2
16 使用料及び手数料	591,241	1.2			591,241	1.2
17 国庫支出金	6,274,428	13.1	6,274,428	13.1		
18 県支出金	2,928,091	6.1	2,928,091	6.1		
19 財産収入	74,548	0.2			74,548	0.2
20 寄附金	22,970	0.0			22,970	0.0
21 繰入金	812,325	1.7			812,325	1.7
22 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
23 諸収入	2,205,259	4.6			2,205,259	4.6
24 市債	8,489,793	17.7	8,489,793	17.7		
歳入合計	48,040,000	100.0	32,372,083	67.4	15,667,917	32.6

※科目は、予算書の「款」による。



解説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市税は、個人市民税において、給与所得の改善がみられるものの、社会保険料の控除額が増加傾向にあることから、1千9百万円、0.5%の減額とした。

固定資産税では、土地において地価下落の影響、家屋において三年に一度の評価替えによる減額が見込まれるため、1億4千2百万円、2.8%の減額とした。

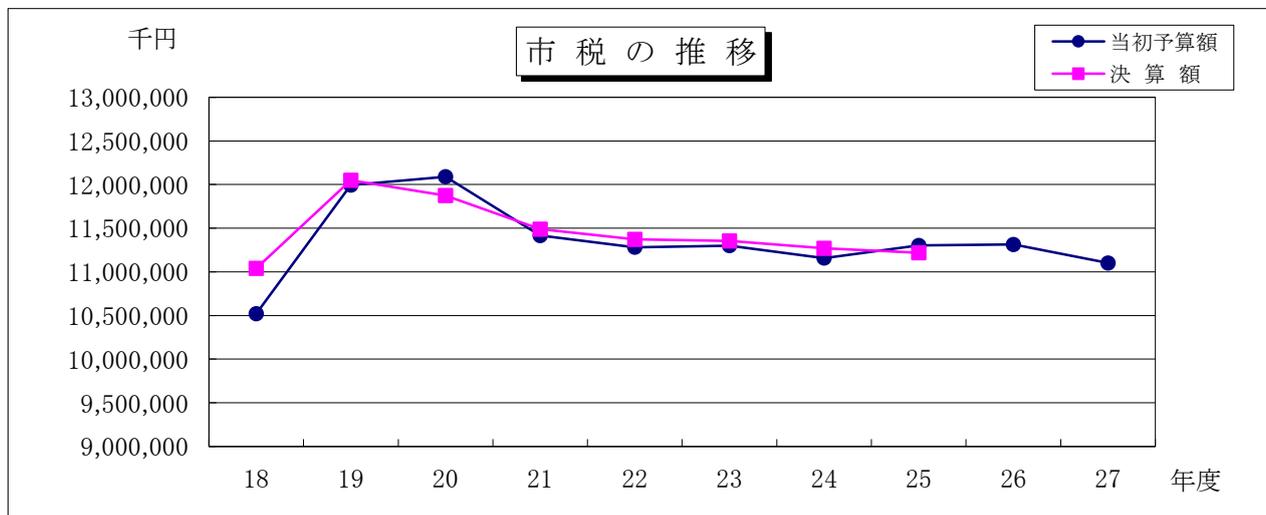
また、市たばこ税については、たばこ離れの影響により、3千5百万円、4.7%の減額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,685,718	4,710,384	△ 24,666	△ 0.5
個人	3,947,004	3,966,061	△ 19,057	△ 0.5
法人	738,714	744,323	△ 5,609	△ 0.8
固定資産税	4,915,799	5,057,329	△ 141,530	△ 2.8
純固定資産税	4,891,608	5,034,102	△ 142,494	△ 2.8
国有資産交・納付金	24,191	23,227	964	4.2
軽自動車税	255,622	248,098	7,524	3.0
市たばこ税	722,919	758,302	△ 35,383	△ 4.7
鉱産税	1,244	1,258	△ 14	△ 1.1
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	92,747	96,306	△ 3,559	△ 3.7
都市計画税	426,893	441,391	△ 14,498	△ 3.3
計	11,100,947	11,313,073	△ 212,126	△ 1.9

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	
27	11,100,947	



地方交付税

普通交付税は、国の地方財政対策の推計伸び率などを踏まえて、8千万円、0.7%の増額を見込んだ。

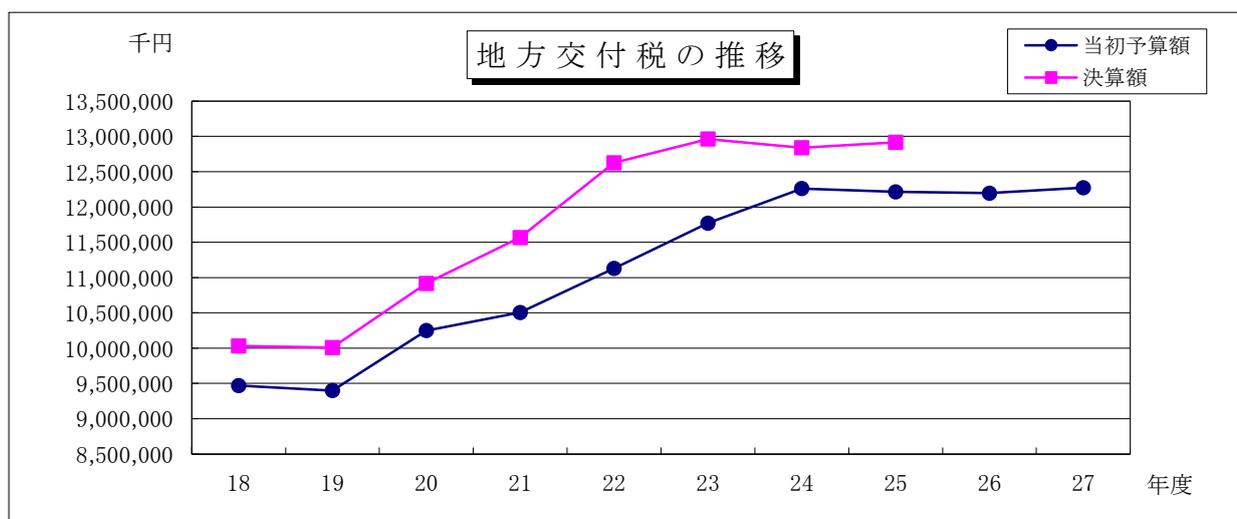
特別交付税は、東日本大震災による被災者受入れに係る経費等の変動を見込み、2百万円、0.2%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	11,360,000	11,280,000	80,000	0.7
特別交付税	913,000	915,000	△ 2,000	△ 0.2
計	12,273,000	12,195,000	78,000	0.6

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000		
27	11,360,000	913,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「庁舎建設基金」など、特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要とする事業の財源として基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	529,547	595,026	△ 65,479	△ 11.0	
庁舎建設基金繰入金	156,973	123,665	33,308	26.9	市庁舎建設事業ほか
国際交流基金繰入金	5,000	1,000	4,000	400.0	国際交流推進事業ほか
地域振興基金繰入金	20,000	605,906	△ 585,906	△ 96.7	地域情報基盤整備事業
教育振興基金繰入金	10,500	129,527	△ 119,027	△ 91.9	青少年宿泊施設整備事業ほか
ふるさと水と土保全基金 繰入金	10,000	0	10,000	皆 増	県営ほ場整備参画事業
地域福祉基金繰入金	67,728	100,000	△ 32,272	△ 32.3	新発田駅前複合施設建設事業 ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金 繰入金	9,575	13,000	△ 3,425	△ 26.3	中心市街地活性化事業奨励支 援事業
計	812,323	1,571,124	△ 758,801	△ 48.3	

基金残高

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 残高(当初見込) (A)	平成26年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,371,161	3,899,312	△ 528,151	△ 13.5
減債基金	1,348,765	1,348,525	240	0.0
庁舎建設基金	2,107,048	2,261,829	△ 154,781	△ 6.8
国際交流基金	93,803	98,782	△ 4,979	△ 5.0
地域振興基金	88,042	108,021	△ 19,979	△ 18.5
教育振興基金	69,680	80,173	△ 10,493	△ 13.1
公園整備基金	45,488	45,478	10	0.0
ふるさと水と土保全基金	31,035	41,026	△ 9,991	△ 24.4
地域福祉基金	452,318	519,938	△ 67,620	△ 13.0
災害見舞基金	5,137	8,135	△ 2,998	△ 36.9
中心市街地活性化基金	227	9,801	△ 9,574	△ 97.7
加治川用水土地改良 事業基金	148,444	148,428	16	0.0
計	7,761,148	8,569,448	△ 808,300	△ 9.4

市 債

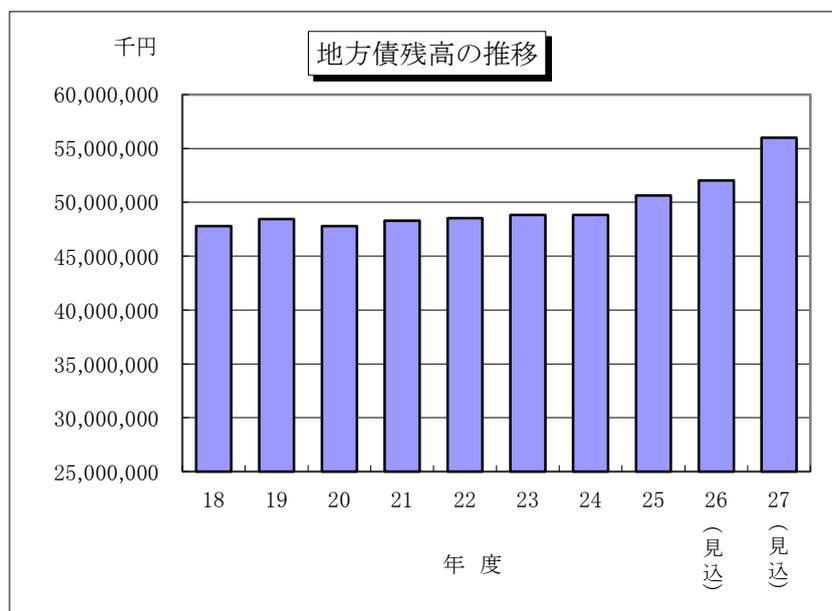
普通債は、総務債において市庁舎建設事業費の増額、新発田駅前複合施設建設事業費の計上などに伴い、16億4千万円、129.6%の増額とした。土木債については、新発田駅周辺整備事業費の増額などにより6億7千3百万円、82.8%の増額、また、消防債についても、防災対策推進事業に係る事業費の財源として6億2百万円、1,380.0%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	6,961,100	3,560,100	3,401,000	95.5	
総務債	2,905,200	1,265,300	1,639,900	129.6	市庁舎建設事業、新発田駅前複合施設建設事業ほか
衛生債	61,700	69,900	△ 8,200	△ 11.7	水道対策推進事業
農林水産業債	307,700	202,800	104,900	51.7	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
土木債	1,484,700	812,200	672,500	82.8	新発田駅周辺整備事業、市道改良整備事業ほか
消防債	645,300	43,600	601,700	1380.0	防災対策推進事業、コミュニティFM難聴地域解消事業ほか
教育債	1,556,500	1,166,300	390,200	33.5	学校給食調理場再編整備事業、青少年宿泊施設整備事業ほか
臨時財政対策債	1,528,693	1,801,193	△ 272,500	△ 15.1	
計	8,489,793	5,361,293	3,128,500	58.4	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26(見込)	52,029,178
27(見込)	56,003,811



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

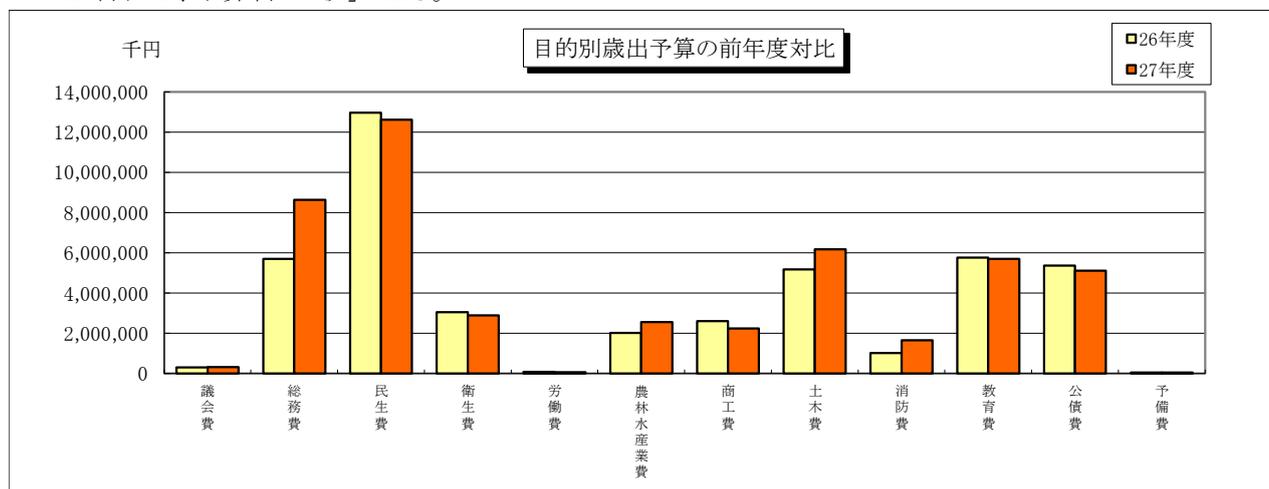
新発田駅前複合施設建設事業の実施などに伴い、総務費を29億3千7百万円、51.5%の増額とした。また、土木費は、西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）、五十公野公園荒町線整備事業などの増額に伴い、9億9千9百万円、19.3%の増額とした。

一方で、商工費は商工振興制度融資・支援事業費などの減額により、3億6千1百万円、13.9%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	328,453	0.7	310,521	0.7	17,932	5.8	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業ほか
2 総 務 費	8,640,252	18.0	5,703,349	12.9	2,936,903	51.5	新発田駅前複合施設建設事業、 市庁舎建設事業ほか
3 民 生 費	12,620,435	26.3	12,967,164	29.4	△ 346,729	△ 2.7	待機児童解消事業、児童手当支 給事業ほか
4 衛 生 費	2,898,306	6.0	3,048,146	6.9	△ 149,840	△ 4.9	広域ごみ処理施設運営事業、子 ども医療費助成事業ほか
5 労 働 費	73,574	0.1	91,438	0.2	△ 17,864	△ 19.5	サン・ワークしばた管理運営事 業、緊急雇用創出事業ほか
6 農 林 水 産 業 費	2,554,244	5.3	2,024,008	4.6	530,236	26.2	多面的機能支払交付金事業、松 くい虫防除事業ほか
7 商 工 費	2,237,707	4.7	2,598,673	5.9	△ 360,966	△ 13.9	商工振興制度融資・支援事業、 工業団地誘致促進事業ほか
8 土 木 費	6,169,840	12.8	5,171,067	11.7	998,773	19.3	西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区)、五十公野公園荒町 線整備事業ほか
9 消 防 費	1,649,615	3.4	1,016,784	2.3	632,831	62.2	防災対策推進事業、広域常備消 防活動運営事業ほか
10 教 育 費	5,698,315	11.9	5,764,542	13.1	△ 66,227	△ 1.1	学校給食調理場再編整備事業 青少年宿泊施設整備事業ほか
11 公 債 費	5,119,259	10.7	5,364,308	12.2	△ 245,049	△ 4.6	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	48,040,000	100.0	44,110,000	100.0	3,930,000	8.9	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

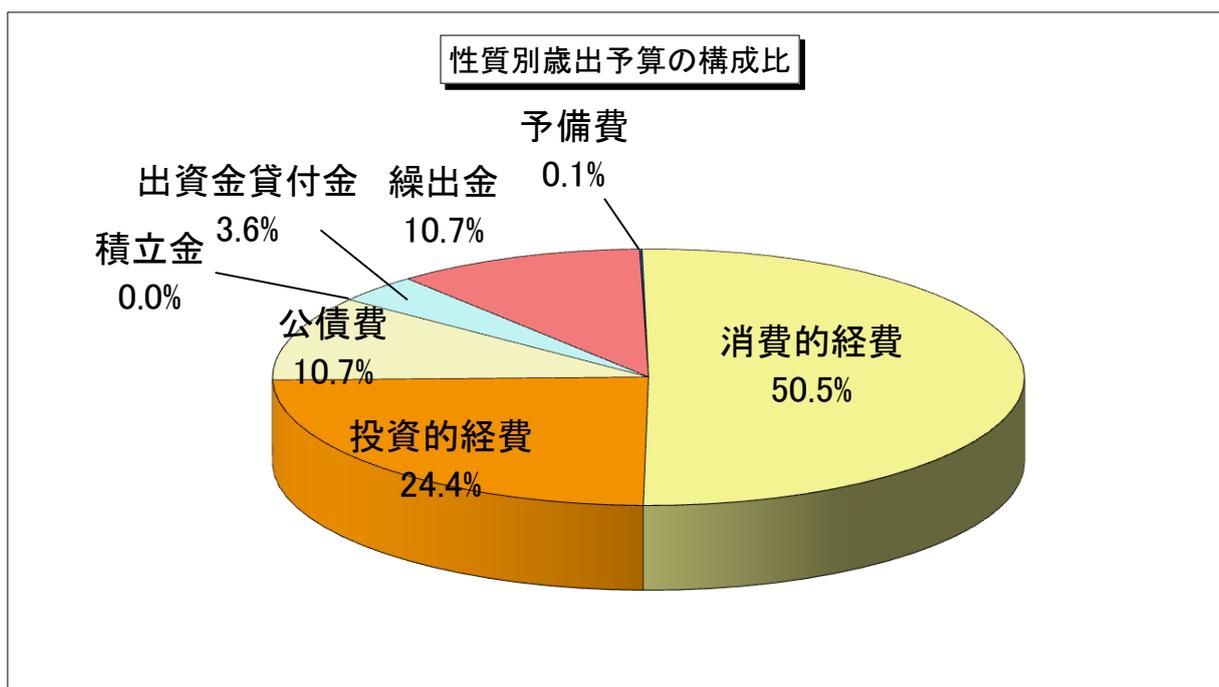
消費的経費のうち物件費は、埋蔵文化財発掘調査事業等の増額により、1億4千2百万円、2.5%の増額とした。投資的経費のうち普通建設事業については、市庁舎建設事業、新発田駅前複合施設建設事業等により、41億4千5百万円、54.9%の増額とした。繰出金は、介護保険事業特別会計への繰出金の増額などにより2億9千万円、6.0%の増額とした。

一方、出資金貸付金については、商工振興制度融資・支援事業の減額などにより3億1千3百万円、15.4%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	24,314,252	50.5	24,256,881	55.1	57,371	0.2
(1)人件費	6,553,311	13.6	6,542,077	14.9	11,234	0.2
(2)物件費	5,835,254	12.1	5,693,100	12.9	142,154	2.5
(3)維持補修費	713,504	1.5	677,140	1.5	36,364	5.4
(4)扶助費	7,014,753	14.6	6,948,761	15.8	65,992	0.9
(5)補助費等	4,197,430	8.7	4,395,803	10.0	△ 198,373	△ 4.5
うち一部事務組合負担金	2,003,520	4.2	2,182,505	4.9	△ 178,985	△ 8.2
2 投資的経費	11,699,742	24.4	7,555,225	17.1	4,144,517	54.9
うち普通建設事業	11,699,742	24.4	7,555,225	17.1	4,144,517	54.9
3 公債費	5,153,515	10.7	5,402,396	12.2	△ 248,881	△ 4.6
4 積立金	4,023	0.0	4,193	0.0	△ 170	△ 4.1
5 出資金貸付金	1,712,662	3.6	2,025,443	4.6	△ 312,781	△ 15.4
6 繰出金	5,105,806	10.7	4,815,862	10.9	289,944	6.0
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	48,040,000	100.0	44,110,000	100.0	3,930,000	8.9

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 426,893千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							うち充当額
I 街 路	970,001	498,905		387,600		83,496	17,149
II 公 園	687,339	240,000		222,700	7,926	216,713	44,511
III 下 水 道	1,510,861			152,000	10,000	1,348,861	277,043
IV その他まちづくり等	1,162,809	368,584	2,668	352,400	9,781	429,376	88,190
合 計	4,331,010	1,107,489	2,668	1,114,700	27,707	2,078,446	426,893

2 入湯税

予算額 92,747千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							うち充当額
I 観光振興	316,700	15,000			29,955	271,745	55,266
II 消防施設	121,601			1,900		119,701	24,344
III 環境衛生施設	70,111	4,587			930	64,594	13,137
合 計	508,412	19,587		1,900	30,885	456,040	92,747

3 地方消費税交付金

予算額 1,770,000千円

のうち社会保障財源化分

307,980千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
							うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,332,693	1,514,036	717,388		622,437	2,478,832	97,389
	高齢者福祉	1,662,485		184,959		45,524	1,432,002	56,261
	障がい者福祉	1,880,231	796,775	460,019		771	622,666	24,464
	生活保護	1,061,461	747,211	2,700			311,550	12,241
II 社会保険	国民健康保険	655,474	30,026	250,162			375,286	14,744
	介護保険	1,503,250	40,390	20,195			1,442,665	56,680
	年 金	12,144		12,134			10	
III 保健衛生	健康・医療	1,180,731	13,480	79,688	61,700	93,417	932,446	36,634
	感染症予防	243,683		60		115	243,508	9,567
合 計	13,532,152	3,141,918	1,727,305	61,700	762,264	7,838,965	307,980	

Ⅲ 平成27年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	3	0.0	2	0.0	1	50.0
2 財産収入	63,313	100.0	77,635	34.5	△ 14,322	△ 18.4
3 土地開発基金借入金	0	0.0	147,334	65.5	△ 147,334	皆 減
歳 入 合 計	63,316	100.0	224,971	100.0	△ 161,655	△ 71.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	77	0.1	73	0.0	4	5.5
2 土地開発基金償還金	63,239	99.9	77,564	34.5	△ 14,325	△ 18.5
3 土地取得事業費	0	0.0	147,334	65.5	△ 147,334	皆 減
歳 出 合 計	63,316	100.0	224,971	100.0	△ 161,655	△ 71.9

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,325,442	20.6	2,258,233	21.9	67,209	3.0
2 使用料及び手数料	49	0.0	148	0.0	△ 99	△ 66.9
3 国庫支出金	2,266,897	20.0	2,515,461	24.4	△ 248,564	△ 9.9
4 療養給付費交付金	418,485	3.7	581,944	5.6	△ 163,459	△ 28.1
5 前期高齢者交付金	2,540,543	22.4	2,305,219	22.3	235,324	10.2
6 県支出金	492,909	4.4	556,175	5.4	△ 63,266	△ 11.4
7 共同事業交付金	2,571,385	22.7	1,141,113	11.1	1,430,272	125.3
8 財産収入	44	0.0	104	0.0	△ 60	△ 57.7
9 繰入金	686,613	6.1	952,770	9.2	△ 266,157	△ 27.9
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	14,631	0.1	14,831	0.1	△ 200	△ 1.3
歳 入 合 計	11,317,000	100.0	10,326,000	100.0	991,000	9.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	179,171	1.6	183,029	1.8	△ 3,858	△ 2.1
2 保険給付費	6,486,046	57.3	6,757,946	65.5	△ 271,900	△ 4.0
3 後期高齢者支援金等	1,287,150	11.4	1,334,833	12.9	△ 47,683	△ 3.6
4 前期高齢者納付金等	730	0.0	960	0.0	△ 230	△ 24.0
5 老人保健拠出金	67	0.0	161	0.0	△ 94	△ 58.4
6 介護納付金	533,745	4.7	613,439	5.9	△ 79,694	△ 13.0
7 共同事業拠出金	2,498,052	22.1	1,193,553	11.7	1,304,499	109.3
8 保健事業費	193,284	1.7	200,763	1.9	△ 7,479	△ 3.7
9 基金積立金	44	0.0	104	0.0	△ 60	△ 57.7
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	110,601	1.0	13,102	0.1	97,499	744.2
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	11,317,000	100.0	10,326,000	100.0	991,000	9.6

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	41,131	63.2	47,757	69.1	△ 6,626	△ 13.9
2 使用料及び手数料	507	0.8	521	0.8	△ 14	△ 2.7
3 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 繰入金	20,450	31.4	17,865	25.8	2,585	14.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3,008	4.6	2,953	4.3	55	1.9
歳 入 合 計	65,100	100.0	69,100	100.0	△ 4,000	△ 5.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,181	72.5	47,888	69.3	△ 707	△ 1.5
2 医業費	17,416	26.8	20,709	30.0	△ 3,293	△ 15.9
3 基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	500	0.7	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	65,100	100.0	69,100	100.0	△ 4,000	△ 5.8

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,935,624	19.8	1,706,736	18.4	228,888	13.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,342,361	24.0	2,223,186	24.0	119,175	5.4
4 支払基金交付金	2,598,282	26.6	2,581,001	27.9	17,281	0.7
5 県支出金	1,384,115	14.2	1,339,480	14.5	44,635	3.3
6 財産収入	154	0.0	132	0.0	22	16.7
7 繰入金	1,503,251	15.4	1,409,193	15.2	94,058	6.7
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	4,211	0.0	4,270	0.0	△ 59	△ 1.4
歳 入 合 計	9,768,000	100.0	9,264,000	100.0	504,000	5.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	242,581	2.5	224,447	2.4	18,134	8.1
2 保険給付費	9,190,185	94.1	8,792,096	94.9	398,089	4.5
3 地域支援事業費	248,230	2.5	245,297	2.7	2,933	1.2
4 基金積立金	84,201	0.9	132	0.0	84,069	63,688.6
5 諸支出金	1,803	0.0	1,028	0.0	775	75.4
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,768,000	100.0	9,264,000	100.0	504,000	5.4

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	633,893	67.1	640,561	68.5	△ 6,668	△ 1.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	292,635	31.0	278,183	29.8	14,452	5.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	17,470	1.9	16,254	1.7	1,216	7.5
歳 入 合 計	944,000	100.0	935,000	100.0	9,000	1.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	39,113	4.2	43,009	4.6	△ 3,896	△ 9.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	870,815	92.2	860,142	92.0	10,673	1.2
3 保健事業費	30,443	3.2	28,220	3.0	2,223	7.9
4 諸支出金	2,629	0.3	2,629	0.3	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	944,000	100.0	935,000	100.0	9,000	1.0

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

・施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	28,515	25.6	30,558	33.8	△ 2,043	△ 6.7
2 繰入金	75,184	67.4	59,741	66.2	15,443	25.8
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 市債	7,800	7.0	0	0.0	7,800	皆 増
歳 入 合 計	111,500	100.0	90,300	100.0	21,200	23.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	68,853	61.8	51,315	56.8	17,538	34.2
2 公債費	42,247	37.8	38,585	42.8	3,662	9.5
3 予備費	400	0.4	400	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	111,500	100.0	90,300	100.0	21,200	23.5

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 羽津
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島、宮古木

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	20,834	1.9	19,406	2.0	1,428	7.4
2 使用料及び手数料	117,852	10.5	118,999	12.5	△ 1,147	△ 1.0
3 県支出金	306,221	27.4	224,350	23.6	81,871	36.5
4 財産収入	11	0.0	14	0.0	△ 3	△ 21.4
5 繰入金	408,080	36.4	367,378	38.6	40,702	11.1
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	1	0.0	21,352	2.2	△ 21,351	△ 100.0
8 市債	267,000	23.8	200,500	21.1	66,500	33.2
歳 入 合 計	1,120,000	100.0	952,000	100.0	168,000	17.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	124,644	11.1	119,027	12.5	5,617	4.7
2 事業費	542,232	48.5	391,626	41.2	150,606	38.5
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	11	0.0	14	0.0	△ 3	△ 21.4
4 公債費	452,913	40.4	441,133	46.3	11,780	2.7
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,120,000	100.0	952,000	100.0	168,000	17.6

(8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部・中央処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4処理分区に污水管渠を整備
豊浦南部第1処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 紫雲寺本町・下草荷処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第1・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	129,476	2.5	135,300	2.7	△ 5,824	△ 4.3
2 使用料及び手数料	930,065	18.0	823,484	16.3	106,581	12.9
3 国庫支出金	1,183,800	22.8	1,093,250	21.6	90,550	8.3
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,229,568	23.7	1,161,198	22.9	68,370	5.9
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	34,689	0.7	45,766	0.9	△ 11,077	△ 24.2
8 市債	1,673,400	32.3	1,801,000	35.6	△ 127,600	△ 7.1
歳 入 合 計	5,181,000	100.0	5,060,000	100.0	121,000	2.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	514,553	9.9	466,904	9.2	47,649	10.2
2 事業費	2,961,938	57.2	2,984,762	59.0	△ 22,824	△ 0.8
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 公債費	1,703,508	32.9	1,607,333	31.8	96,175	6.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,181,000	100.0	5,060,000	100.0	121,000	2.4

(9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・ 管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚、上館

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	166	0.2	166	2.0	0	0.0
2 財産収入	108,670	99.8	8,311	98.0	100,359	1,207.5
歳 入 合 計	108,836	100.0	8,477	100.0	100,359	1,183.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	3,521	3.2	3,047	35.9	474	15.6
2 一般会計償還金	105,315	96.8	5,430	64.1	99,885	1,839.5
歳 出 合 計	108,836	100.0	8,477	100.0	100,359	1,183.9

(10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	7	0.4	8	0.3	△ 1	△ 12.5
2 財産収入	2,196	99.6	2,527	99.7	△ 331	△ 13.1
3 繰入金	1	0.0	0	0.0	1	皆 増
4 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	皆 増
歳 入 合 計	2,205	100.0	2,535	100.0	△ 330	△ 13.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,697	77.0	2,034	80.3	△ 337	△ 16.6
2 西部工業団地 造成事業基金費	8	0.4	0	0.0	8	皆 増
3 予備費	500	22.6	500	19.7	0	0.0
4 前年度繰上充用金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆 減
歳 出 合 計	2,205	100.0	2,535	100.0	△ 330	△ 13.0

(11) 食品工業団地造成事業特別会計

市内岡田の食品工業団地の隣接地に工業団地を造成するための特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 県支出金	30,000	9.9	0	0.0	30,000	皆 増
2 市債	274,100	90.1	536,700	100.0	△ 262,600	△ 48.9
歳 入 合 計	304,100	100.0	536,700	100.0	△ 232,600	△ 43.3

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	301,053	99.0	536,600	100.0	△ 235,547	△ 43.9
2 公債費	3,047	1.0	100	0.0	2,947	2,947.0
歳 出 合 計	304,100	100.0	536,700	100.0	△ 232,600	△ 43.3

(12) コミュニティバス事業特別会計

コミュニティバス運行及び市街地循環バス(あやめバス)の運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治 地元NPO法人七葉に運転業務を委託
川東 新潟交通観光バス(株)に委託し実証運行を継続
- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
運行事業

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	12,460	9.7	14,775	11.3	△ 2,315	△ 15.7
2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 繰入金	115,415	89.3	114,268	87.6	1,147	1.0
4 諸収入	1,322	1.0	1,454	1.1	△ 132	△ 9.1
歳 入 合 計	129,200	100.0	130,500	100.0	△ 1,300	△ 1.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	127,225	98.5	128,429	98.4	△ 1,204	△ 0.9
2 コミュニティバス運行基金費	1,475	1.1	1,571	1.2	△ 96	△ 6.1
3 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	129,200	100.0	130,500	100.0	△ 1,300	△ 1.0

(13) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,166	16.9	2,496	19.7	△ 330	△ 13.2
2 繰入金	9,800	76.6	9,400	74.0	400	4.3
3 繰越金	833	6.5	803	6.3	30	3.7
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,800	100.0	12,700	100.0	100	0.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	7,300	57.0	7,200	56.7	100	1.4
2 地域振興費	5,000	39.1	5,000	39.4	0	0.0
3 予備費	500	3.9	500	3.9	0	0.0
歳 出 合 計	12,800	100.0	12,700	100.0	100	0.8

(14) 水道事業会計

平成27年度予算は、収益的収支の収入を、2,145,749千円(前年度比3.7%減)、支出を、1,980,065千円(前年度比13.8%減)とする。

資本的収支の収入を、556,971千円(前年度比8.4%減)、支出を、1,303,100千円(前年度比14.8%減)とし、収入不足額の746,129千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では老朽管(石綿セメント管)更新工事、大槻地区上水道整備工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	32,300	32,800	△ 500	△ 1.5
2 給水人口(人)	91,900	92,400	△ 500	△ 0.5
3 年間総配水量(m ³)	11,889,000	12,308,000	△ 419,000	△ 3.4
4 一日平均配水量(m ³)	32,484	33,721	△ 1,237	△ 3.7

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,145,749	2,228,863	△ 83,114	△ 3.7
	(1) 営業収益	1,913,339	2,012,429	△ 99,090	△ 4.9
	(2) 営業外収益	227,655	214,192	13,463	6.3
	(3) 特別利益	4,755	2,242	2,513	112.1
支出	1 水道事業費	1,980,065	2,296,791	△ 316,726	△ 13.8
	(1) 営業費用	1,762,806	1,760,800	2,006	0.1
	(2) 営業外費用	206,758	208,057	△ 1,299	△ 0.6
	(3) 特別損失	501	317,934	△ 317,433	△ 99.8
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	165,684	△ 67,928	233,612	343.9	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	556,971	607,921	△ 50,950	△ 8.4
	(1) 企業債	385,000	291,400	93,600	32.1
	(2) 出資金	82,600	65,100	17,500	26.9
	(3) 工事負担金	51,270	225,120	△ 173,850	△ 77.2
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	38,100	26,300	11,800	44.9
支出	1 資本的支出	1,303,100	1,529,898	△ 226,798	△ 14.8
	(1) 建設改良費	777,387	995,261	△ 217,874	△ 21.9
	(2) 企業債償還金	520,713	529,637	△ 8,924	△ 1.7
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	△ 746,129	△ 921,977	175,848	19.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額746,129千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,838千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 27,942千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 620,349千円
- ・減債積立金 30,000千円
- ・建設改良積立金 20,000千円

